

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	生活環境部
課室名	男女共同参画室

予算	款	項	目	決算書
	3	1	4	106 頁

目 名
人権推進同和対策費

事務事業名称
男女共同参画事業

1. 概要

目的	男女が、互いの人権を尊重し、協力しあい、いきいきとした人生を送ることができる社会の実現	対象	一般市民
事業概要	<p>○男女共同参画社会啓発事業・・・地域・性別・年代など、対象を考慮した地域課題解決のための実践的講座の開催 [対象:一般市民]</p> <p>○独身男女の出会い応援事業・・・各種出会いイベント企画運営・相談業務・個人や企業の協力体制を図る [対象:一般市民]</p> <p>○女性の人材リスト作成事業・・・さまざまな資格や特技をもつ女性の発掘作業(取材・リスト作成・活用) [対象:一般市民]</p> <p>○男女共同参画市民意識調査・・・基本計画改訂に向けての意識調査実施並びに報告書・概要版作成</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	男女共同参画社会啓発事業	講師謝金等 報償費	2,323	1,697				1,697	3
臨時	独身男女の出会い応援事業	ふるさと雇用委託事業 委託料	12,030	12,030	12,030				2
臨時	女性の人材リスト作成事業	緊急雇用創出事業 2つ(委託・直営) 委託料	11,720	11,720	11,558			162	2
臨時	男女共同参画市民意識調査	緊急雇用創出事業 直営 賃金	1,167	1,167	1,167				3
計			27,240	26,614	24,755	0	0	1,859	

2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	30%			本年3月に策定された、県の数値目標を参考とした。市総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-2)では、男女共同参画社会の実現としており、数値として「男女が平等と思える社会」が把握できる			
活動指標	指標	a 男女共同参画の周知度	b	固定的役割分担意識の解消	c	審議会等への女性の登用率	d	啓発講座の数
	数値	目標 100%	目標	65%	目標	50%	目標	30回

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
男女が平等と思える満足度	%	—	—	19.8 %
				66.0 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 男女共同参画の周知度	%	—	—	55 %
				55.0 %
b 固定的役割分担意識の解消	%	—	—	57 %
				87.0 %
c 審議会等への女性の登用率	%	19 %	22 %	25 %
		38.0 %	44.0 %	50.0 %
d 啓発講座の数	回	16 回	32 回	35 回
		53.0 %	106.0 %	116.0 %

4. 課題と対応

課題
男女共同参画の実現は、そのときの社会情勢の変化にあった施策が必要とされ、女性の社会参画の環境整備や意識改革も必要である
対応（改善点等）
男女共同参画の視点にたった多岐にわたる事業展開が必要なことから、全庁的な取り組みを推進していく。また、女性人材リストの充実と活用、併せてネットワークづくりの推進を図る

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

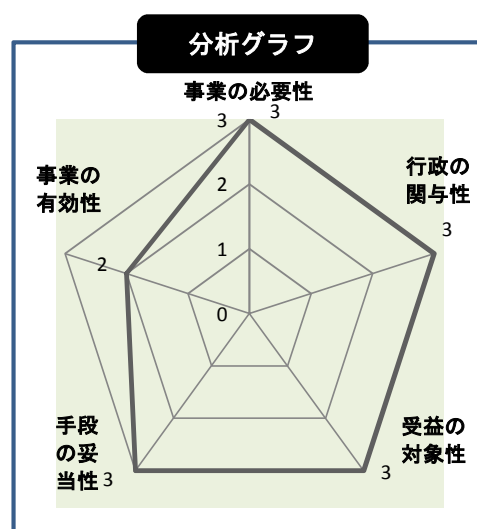
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		693	18,525	26,614	12,953
うち経常経費		693	923	1,697	1,062
財源内訳	国費				
	県費		17,602	24,755	11,891
	市債				
	その他				
	一般財源	693	923	1,859	1,062
うち経常		693	923	1,697	1,062
事業費に係る人件費		4,245	4,267	8,759	8,600

6. H24年度予算の方向性

方向性
減額
理由
補助事業が23年度で終了するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 少子高齢化社会の中で、女性の参画の必要性、市民協働による男女共同参画の推進と自主的地域づくり活動への期待
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 男女共同参画社会基本法での位置づけ
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 ささまざまな対象者向けに事業を展開している
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 満足度が66%と低い



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	補助事業は平成23年度にて終了するが、効果の上がる取組を行うこと